

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 トヨタ紡織株式会社

コード番号 3116 URL <http://www.toyota-boshoku.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 豊田 周平

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊藤 嘉徳

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

TEL (0566)26-0313  
平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	979,775	△20.6	14,054	△78.6	13,292	△79.8	△5,064	—
20年3月期	1,233,789	13.9	65,596	35.6	65,696	26.0	40,720	35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△27.15	—	△2.9	2.7	1.4
20年3月期	217.76	217.55	23.5	13.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,370百万円 20年3月期 1,811百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	466,506	189,038	33.9	848.01
20年3月期	527,622	226,880	35.3	997.43

(参考) 自己資本 21年3月期 158,003百万円 20年3月期 186,356百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	35,111	△67,739	47,525	102,457
20年3月期	72,371	△52,434	16,053	92,280

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	6,539	16.1	3.8
21年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00	3,726	—	2.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において期末日及び第2四半期末日を基準日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	340,000	△42.4	△14,000	—	△15,000	—	△19,000	—	△101.97
通期	810,000	△17.3	△1,000	—	△3,000	—	△13,000	—	△69.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

オートモーティブテクノロジーシステ  
新規 3社 (社名 ムズLLC.、トヨタ紡織ソマン(株)、T ) 除外 1社 (社名 BAIポーランド(有) )

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 187,665,738株 20年3月期 187,665,738株  
② 期末自己株式数 21年3月期 1,344,452株 20年3月期 828,751株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	607,272	△18.5	△5,668	—	8,411	△65.8	3,008	△84.0
20年3月期	744,861	9.8	19,510	2.6	24,610	2.0	18,776	11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	16.13	16.13
20年3月期	100.41	100.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	338,768	122,235	36.0	653.88
20年3月期	333,607	127,290	38.1	680.46

(参考) 自己資本 21年3月期 121,832百万円 20年3月期 127,134百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	210,000	△42.0	△12,000	—	△3,500	—	△4,500	—	△24.15
通期	490,000	△19.3	△14,000	—	△2,000	—	△3,000	—	△16.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 22年3月期の配当予想額については、安定的な配当の継続を基本としておりますが、業績の悪化に伴い、当社の中長期的な財政状態を踏まえた配当見通しが立てられないため、現時点では未定であります。次期の配当予想額につきましては、第2四半期連結会計期間末までに開示する予定であります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、年央まで堅調な設備投資と輸出に支えられ好調を持続しましたが、昨年9月の米国金融機関の破綻以降、海外経済の急速な減速や為替円高を背景に、今までになく厳しい景気後退局面を迎えています。

自動車業界におきましては、若者のクルマ離れや世界経済の悪化による需要の急激な落ち込みが顕著となり、国内販売の減少に加え、輸出の大幅な減少により、国内生産は大幅に前年を下回りました。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、自動車内装システムサプライヤーとして、クラウンでは、アレルギーの原因となる可能性があるダニアレルゲンを抑制する世界初の自動車用シート表皮「抗ダニアレルゲン加工シート表皮」が採用されたほか、自動車の燃費性能の向上によるCO<sub>2</sub>削減を目的とする、より軽量のシート骨格「トヨタ紡織新世代シート骨格『T B - N F 1 0 0』」がiQに採用されるなど、新技術の開発に積極的に取り組んでまいりました。

自動車用フィルター総合メーカーといたしましては、性能向上や低コスト化に加え、モジュール化、システム化、環境対応、快適性向上などの世の中のニーズにマッチした、より付加価値の高い新製品の開発と生産に注力してまいりました。

これらを推進する経営体制といたしましては、①ミッションを明確にするとともに、各事業の業務を一体化する目的で「本部制」を、②世界の四つの地域を機能横断的に推進する目的で「グローバル地域統括制」を採り、各事業を推進しております。

グローバル展開といたしましては、新たな生産拠点の設立や強化を図るなど世界各地でのお客様のニーズに応えられる生産・供給体制の構築に取り組んでまいりました。

海外では、昨年9月に米国イリノイ州ローレンスビル市にシート・ドアトリムなど内装品の生産子会社 オートモティブテクノロジーシステムズLLC. を、10月にフランス ノールパ・ド・カレ州ソマン市にシートなど内装品の生産子会社 トヨタ紡織ソマン株式会社を、本年1月にポーランド ドルヌィ・シロンスク県ノボグロジェツェ市にアイシン精機株式会社との合弁で、シートフレーム・シートカバーの生産子会社 T B A I ポーランド有限責任会社を設立いたしました。

人材育成分野におきましては、世界21ヶ国にまたがる当社グループ社員の人材育成・強化を目的とした「グローバル研修センター」を昨年11月に竣工、また、将来の技能系職場の核となる人材の育成を目的とした「トヨタ紡織学園」を本年4月に開校いたしました。

連結売上高につきましては、シート、ドアトリムなどの減産により、前連結会計年度に比べ2,540億円(△20.6%)減少の9,797億円となり、製品別には次のようになりました。

シート、トリムなどの内装品につきましては、減産の影響などにより、前連結会計年度に比べ2,347億円(△21.3%)減少の8,677億円となりました。

フィルター・パワートレイン部品につきましては、前連結会計年度に比べ120億円(△14.0%)減少の740億円となりました。

繊維・外装品他につきましては、前連結会計年度に比べ71億円(△15.9%)減少の380億円となりました。

連結経常利益につきましては、合理化など増益要因はありましたが、減産減収の影響、製品価格変動の影響、市況値上げ、労務費の増加、為替の影響などにより、前連結会計年度に比べ524億円(△79.8%)減少の132億円となりました。

連結当期純利益(純損失)につきましては、前連結会計年度に比べ457億円(前連結会計年度は407億円の連結当期純利益)減少の50億円の連結当期純損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

当地域におきましては、国内市場および北米市場を中心とした輸出の低迷などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ1,356億円(△18.9%)減少の5,826億円となりました。営業利益(損失)につきましては、グループ全体で固定費削減を中心とした緊急収益改善活動に全力で取り組み成果を上げたものの、売上減少による利益減少などにより、前連結会計年度に比べ264億円(前連結会計年度は197億円の営業利益)減少の67億円の営業損失となりました。

#### ②北中南米

当地域におきましては、北米市場の失速による大幅な減産や、さらには円高の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ799億円(△34.2%)減少の1,535億円となりました。営業利益(損失)につきましては、売上減少による利益減少などにより、前連結会計年度に比べ154億円(前連結会計年度は77億円の営業利益)減少の77億円の営業損失となりました。

## ③アジア

当地域におきましては、中国・広州で第2四半期連結会計期間に上げたヤリスなどの寄与はありましたが、市場低迷による減産や、さらには円高の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ184億円(△8.7%)減少の1,937億円となりました。営業利益につきましては、売上減少による利益減少などにより、前連結会計年度に比べ39億円(△12.5%)減少の276億円となりました。

## ④その他

当地域におきましては、南アフリカで前連結会計年度に上げたカローラなどの寄与はありましたが、トルコのカローラバースなど市場低迷による大幅な減産により、売上高は、前連結会計年度に比べ199億円(△28.6%)減少の498億円となりました。営業利益(損失)につきましては、売上減少による利益減少などにより、前連結会計年度に比べ61億円(前連結会計年度は51億円の営業利益)減少の10億円の営業損失となりました。

## 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、金融・資本市場の先行きに不透明感が残り、経済回復までの期間も長期化するとの予想もあることから、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような中で当社グループは、「世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーとして、世界各地域で活躍できる真のグローバルカンパニーを目指す」をビジョンに掲げ、①快適な車室空間の提供 ②世界トップの自動車用フィルターの提供 ③グローバルな供給体制の確立を目指しております。

また、2010年までを「真のグローバルシステムサプライヤーへの基盤確立のための第2の創業期」と位置づけ、「足元固めのための取組み」と「将来の発展のための先行施策の取組み」を同時に進める中で、人材育成を図り、グローバル競争を勝ち抜いていく所存でございます。

次期の連結業績見通しといたしましては、為替レート1US\$=95円の想定のもと、売上高8,100億円(対前期比17.3%減)、営業損失10億円、経常損失30億円、当期純損失は130億円(対前期比156.7%減)を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢、事業運営や為替変動等内外の状況変化により、実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、設備投資の実施などによる固定資産の増加などはありましたが、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ611億円減少の4,665億円となりました。

一方、負債は、長期借入金の借入などによる増加などはありましたが、買入債務の減少、短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ232億円減少の2,774億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ378億円減少し、1,890億円となりました。主な要因は、円高の進展に伴う、為替換算調整勘定等の減少、当期純損失の計上などによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は351億円となりました。これは主に、仕入債務の減少663億円、法人税等の支払額129億円などによる減少などはありましたが、売上債権の減少754億円、減価償却費316億円などによるものです。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は677億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出602億円によるものです。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は475億円となりました。これは主に、少数株主への配当金の支払額104億円、配当金の支払額65億円による減少はあったものの、長期借入れによる収入714億円の増加によるものです。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3
自己資本比率 (%)	35.1	33.6	34.6	35.3	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	158.0	93.7	112.4	105.7	40.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.7	0.4	0.8	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.7	64.7	52.8	55.4	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額)/利息の支払額

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様様の利益確保を重要な経営課題のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、連結業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えして行きたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様様の利益向上に努めたいと考えております。

なお、四半期配当にも対応できるよう定款を変更しておりますが、当面は従来どおりの中間期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を継続してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として前中間期と同額の1株につき15円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、前期に比べ15円減配の1株につき5円とし、年間といたしましては前期に比べ15円減配の1株につき20円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、未定とさせていただきます。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

トヨタ紡織グループは、経営の基本方針を次のとおり「基本理念」として掲げております。

- ①社会 よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。
  - ・企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。
  - ・クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。
  - ・地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。
- ②お客様 革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、よい商品を提供する。
- ③株主 将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。
- ④社員 労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。
- ⑤取引先 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

トヨタ紡織グループは、2010年代半ばに「世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーとして、世界各地域で活躍できる真のグローバルカンパニーを目指す」をビジョンとし、その基盤を確立するため、2010年までを「第2の創業期」と位置づけ、真のグローバルカンパニーへの「足元固めのための取り組み」と「将来の発展のための先行施策の取り組み」の両面から実力強化への施策を積極的に推進するとともに、次のとおり中長期的な経営戦略を展開してまいります。

##### ①快適な車室空間の提供

- ・車室空間全体について、コンセプトづくりから開発・設計・生産まで一貫して担当し、品質・コスト・デリバリー(QCD)でNO. 1の競争力を持ち、自動車メーカーからの信頼を獲得。
- ・車室内の快適性、静粛性、見栄えなどユーザーの期待と、安全・環境など社会的要請に応える商品をいち早く実現し、社会に貢献。
- ・オンリーワンの技術・製品を提案できる技術力の獲得。

##### ②世界トップの自動車用フィルターの提供

- ・吸気系トータル性能を企画・設計できるシステムメーカーとしての実力獲得。
- ・潤滑系・空調系フィルターの次世代技術の開発を通じ、社会的要請(環境・エネルギー・健康)に応える商品を提供。

##### ③グローバルな供給体制の確立

- ・お客様の要請に、いつでもどこでも対応できる体制(開発・生産)の構築。
- ・QCD地域NO. 1の実現。
- ・統括会社を中心とした地域トータルの効率的な業務運営と自律化。

これらの課題への取り組みにより、株主価値の一層の向上を図る所存であります。

なお、中期売上・利益目標については、世界各地における主要顧客の動向を踏まえ、策定の予定であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,421	51,206
受取手形及び売掛金	163,639	80,987
有価証券	22,883	55,478
たな卸資産	29,181	—
商品及び製品	—	4,520
仕掛品	—	12,619
原材料及び貯蔵品	—	16,567
繰延税金資産	6,502	3,773
その他	23,652	23,290
貸倒引当金	△598	△833
流動資産合計	315,683	247,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,711	120,974
減価償却累計額	△53,381	△55,895
建物及び構築物(純額)	63,330	65,078
機械装置及び運搬具	179,957	190,515
減価償却累計額	△111,187	△117,521
機械装置及び運搬具(純額)	68,769	72,994
工具、器具及び備品	81,289	84,813
減価償却累計額	△68,399	△72,340
工具、器具及び備品(純額)	12,889	12,473
土地	19,739	19,865
リース資産	—	115
減価償却累計額	—	△26
リース資産(純額)	—	89
建設仮勘定	11,144	15,956
有形固定資産合計	175,872	186,457
無形固定資産		
のれん	2,702	4,384
その他	4,614	956
無形固定資産合計	7,316	5,341
投資その他の資産		
投資有価証券	9,025	7,330
繰延税金資産	15,021	14,270
その他	4,865	5,661
貸倒引当金	△163	△165
投資その他の資産合計	28,749	27,096
固定資産合計	211,938	218,895
資産合計	527,622	466,506



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,685	91,402
短期借入金	18,726	11,505
1年内返済予定の長期借入金	162	564
未払費用	27,779	25,403
未払法人税等	6,796	1,965
製品保証引当金	2,143	1,677
役員賞与引当金	293	92
その他	18,552	12,739
流動負債合計	239,138	145,351
固定負債		
長期借入金	37,020	107,013
退職給付引当金	20,037	21,040
役員退職慰労引当金	807	688
その他	3,737	3,372
固定負債合計	61,603	132,116
負債合計	300,741	277,467
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,125	9,122
利益剰余金	174,772	162,658
自己株式	△1,880	△3,055
株主資本合計	190,417	177,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,254	653
繰延ヘッジ損益	13	—
為替換算調整勘定	△5,330	△19,775
評価・換算差額等合計	△4,061	△19,122
新株予約権	155	402
少数株主持分	40,368	30,632
純資産合計	226,880	189,038
負債純資産合計	527,622	466,506

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,233,789	979,775
売上原価	1,122,775	916,645
売上総利益	111,013	63,130
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,421	6,325
給料及び賞与	16,040	18,377
福利厚生費	1,668	1,904
退職給付費用	570	638
役員賞与引当金繰入額	292	92
役員退職慰労引当金繰入額	371	354
租税公課	1,090	1,090
減価償却費	1,765	2,229
研究開発費	1,784	1,491
のれん償却額	291	749
その他	16,119	15,822
販売費及び一般管理費合計	45,416	49,076
営業利益	65,596	14,054
営業外収益		
受取利息	2,145	1,713
受取配当金	60	64
固定資産賃貸料	722	731
持分法による投資利益	1,811	1,370
デリバティブ評価益	1,097	432
その他	3,318	3,404
営業外収益合計	9,155	7,717
営業外費用		
支払利息	1,958	1,726
固定資産除却損	786	693
減価償却費	1,094	1,099
為替差損	2,957	2,501
その他	2,258	2,458
営業外費用合計	9,055	8,479
経常利益	65,696	13,292
特別利益		
中国子会社の過年度仕入修正益	1,604	—
特別利益合計	1,604	—
税金等調整前当期純利益	67,301	13,292
法人税、住民税及び事業税	17,008	8,146
法人税等調整額	△2,963	3,827
法人税等合計	14,045	11,973
少数株主利益	12,535	6,383
当期純利益又は当期純損失(△)	40,720	△5,064

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,400	8,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,400	8,400
資本剰余金		
前期末残高	9,104	9,125
当期変動額		
自己株式の処分	21	△2
当期変動額合計	21	△2
当期末残高	9,125	9,122
利益剰余金		
前期末残高	139,664	174,772
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△620
当期変動額		
剰余金の配当	△5,611	△6,531
当期純利益	40,720	△5,064
持分法の適用範囲の変動	—	101
当期変動額合計	35,108	△12,114
当期末残高	174,772	162,658
自己株式		
前期末残高	△373	△1,880
当期変動額		
自己株式の取得	△1,570	△1,188
自己株式の処分	63	13
当期変動額合計	△1,507	△1,175
当期末残高	△1,880	△3,055
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	156,795	190,417
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△620
当期変動額		
剰余金の配当	△5,611	△6,531
当期純利益	40,720	△5,064
自己株式の取得	△1,570	△1,188
自己株式の処分	84	10
持分法の適用範囲の変動	—	101
当期変動額合計	33,622	△13,292
当期末残高	190,417	177,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,937	1,254
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△682	△600
当期変動額合計	△682	△600
当期末残高	1,254	653
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44	△13
当期変動額合計	△44	△13
当期末残高	13	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,060	△5,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,390	△14,445
当期変動額合計	△7,390	△14,445
当期末残高	△5,330	△19,775
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,056	△4,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,118	△15,060
当期変動額合計	△8,118	△15,060
当期末残高	△4,061	△19,122
新株予約権		
前期末残高	16	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	247
当期変動額合計	139	247
当期末残高	155	402
少数株主持分		
前期末残高	36,929	40,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,439	△9,735
当期変動額合計	3,439	△9,735
当期末残高	40,368	30,632
純資産合計		
前期末残高	197,797	226,880
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△620
当期変動額		
剰余金の配当	△5,611	△6,531
当期純利益	40,720	△5,064
自己株式の取得	△1,570	△1,188
自己株式の処分	84	10
持分法の適用範囲の変動	—	101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,539	△24,549
当期変動額合計	29,083	△37,842
当期末残高	226,880	189,038

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	67,301	13,292
減価償却費	32,940	31,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	62	247
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	360
受取利息及び受取配当金	△2,205	△1,777
支払利息	1,958	1,726
為替差損益 (△は益)	2,284	18
持分法による投資損益 (△は益)	△1,811	△1,370
有形固定資産売却損益 (△は益)	△605	△362
有形固定資産除却損	976	693
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,687	75,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,969	△6,702
未収入金の増減額 (△は増加)	—	1,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,659	△66,359
未払金の増減額 (△は減少)	—	△1,537
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△1,591
その他	△3,797	807
小計	87,119	46,322
利息及び配当金の受取額	4,041	3,413
利息の支払額	△1,646	△1,701
法人税等の支払額	△17,143	△12,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,371	35,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,372	△60,229
有形固定資産の売却による収入	2,139	1,366
投資有価証券の取得による支出	△853	△212
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,059	—
子会社株式の取得による支出	—	△3,300
貸付けによる支出	—	△1,657
貸付金の回収による収入	324	149
定期預金の預入による支出	△1,131	△9,148
定期預金の払戻による収入	1,474	5,375
その他	△957	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,434	△67,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,009	△5,502
長期借入れによる収入	31,435	71,400
長期借入金の返済による支出	△1,626	△806
自己株式の取得による支出	△1,570	△1,188
配当金の支払額	△5,608	△6,531
少数株主への配当金の支払額	△5,141	△10,415
少数株主からの払込みによる収入	489	452
その他	84	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,053	47,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,799	△4,720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,191	10,176
現金及び現金同等物の期首残高	60,089	92,280
現金及び現金同等物の期末残高	92,280	102,457

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全子会社(73社)を連結範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、トヨタ紡織ユニフォーム(株)、トヨタ紡織ミシシッピLLC.、トヨタ紡織 ドブラジル(有)、トヨタ紡織インディアナLLC. は新規設立したため、持分法適用の関連会社であったタイオートモーティブシーティングアンドインテリア(株)は、株式取得により、(株)コベルクは、増資引受により、新規に連結子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、タイオートモーティブシーティングアンドインテリア(株)は、平成19年8月1日をもって、トヨタ紡織ゲートウェイ(タイランド)(株)に商号を変更しております。</p> <p>従来、連結子会社であったアイホー(株)は、エアーサービス(株)に統合し、TBトランスポート(株)は、(株)ティービーサービスに統合したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、平成19年10月1日をもって、エアーサービス(株)は、TBコーポレートサービス(株)に、(株)ティービーサービスは、TB物流サービス(株)に、また、豊田紡織(上海)(有)は、平成20年2月29日をもって、豊田紡織(中国)(有)に商号を変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>全関連会社(12社)に持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、(株)関東シート製作所は、新たに出資したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。これに伴い、同社の100%子会社である(株)関東シート北上も持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>また、トヨタ紡織ゲートウェイ(タイランド)(株)および(株)コベルクは、持分法適用の関連会社から連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>全子会社(75社)を連結範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、オートモーティブテクノロジーシステムズLLC.、トヨタ紡織ソマン(株)、TBAIポーランド(有)は新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>従来、連結子会社であったアラコ デメキシコ(株)は、トヨタ紡織モンテレー(株)と合併し、TBメキシコ(株)となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>全関連会社(11社)に持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>従来、持分法適用の関連会社であったエコ・テクノロジー(株)は会社を清算したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次の通りです。</p> <p>12月31日 新三興(株)、寧波亜楽克汽車部件(有)、天津英泰汽車飾件(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、豊愛(広州)汽車座椅部件(有)、佛山豊田紡織汽車零部件(有)、天津豊愛汽車座椅部件(有) 他 計19社</p> <p>なお、トヨタ紡織ゲートウェイ(タイランド) (株)は、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 償却の方法は、主として、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数を採用しております。</p> <p>また、主として、平成19年3月31日以前に取得した機械装置及び運搬具、工具器具備品については、残存価額が取得価額の5%に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。</p> <p>(3) リース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次の通りです。</p> <p>12月31日 新三興(株)、豊田紡織(中国) (有)、寧波亜楽克汽車部件(有)、天津英泰汽車飾件(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、豊愛(広州) 汽車座椅部件(有)、佛山豊田紡織汽車零部件(有)、天津豊愛汽車座椅部件(有) 他 計18社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 償却の方法は、主として、有形固定資産(リース資産を除く)は定率法、無形固定資産(リース資産を除く)は定額法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数を採用しております。</p> <p>また、主として、平成19年3月31日以前に取得した機械装置及び運搬具、工具器具備品については、残存価額が取得価額の5%に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。</p> <p>リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) リース取引の処理方法</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成20年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益が1,423百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,488百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(在外子会社等の収益および費用の換算方法)</p> <p>在外子会社等の収益および費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益および費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。</p> <p>これにより、売上高が46,171百万円、営業利益が3,469百万円、経常利益が3,796百万円、税金等調整前当期純利益が3,781百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、期首の利益剰余金から620百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「デリバティブ評価益」は、当連結会計年度において、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価益」は20百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,129百万円、7,027百万円、17,023百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損」は、当連結会計年度においてその金額が僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券評価損」は9百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額」は、当連結会計年度においてその金額が僅少であるため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「役員賞与引当金の増減額」は△8百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」につきましては、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は△219百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未収入金の増減額」につきましては、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金の増減額」は△4,240百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払金の増減額」につきましては、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金の増減額」は992百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払費用」につきましては、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」は812百万円あります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「子会社株式の取得による支出」につきましては、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「子会社株式の取得による支出」は△110百万円あります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸付による支出」につきましては、当連結会計年度においてその金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸付による支出」は△300百万円あります。</p>

## 注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)および当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額および資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	718,287	233,474	212,228	69,798	1,233,789	—	1,233,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,002	61	9,743	579	41,388	△41,388	—
計	749,290	233,536	221,971	70,378	1,275,177	△41,388	1,233,789
営業費用	729,506	225,819	190,387	65,276	1,210,990	△42,798	1,168,192
営業利益	19,783	7,716	31,584	5,101	64,186	1,409	65,596
<b>II 資産</b>	272,640	98,474	119,938	34,578	525,631	1,990	527,622

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

その他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(64,567百万円)の主なものは、現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、「日本」の営業費用は1,423百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益および費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。

これにより、外部顧客に対する売上高が、「北中南米」で27,847百万円、「アジア」で12,515百万円、「その他」で5,808百万円増加し、営業費用が、「北中南米」で26,928百万円、「アジア」で11,165百万円、「その他」で5,065百万円増加し、また、営業利益は「北中南米」で918百万円、「アジア」で1,794百万円、「その他」で755百万円増加しております。なお、「日本」については、セグメントに与える影響はありません。

(2) 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	582,634	153,567	193,734	49,838	979,775	—	979,775
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,095	118	7,570	737	40,521	△40,521	—
計	614,730	153,686	201,304	50,576	1,020,297	△40,521	979,775
営業費用	621,439	161,416	173,672	51,618	1,008,146	△42,424	965,721
営業利益	△6,709	△7,730	27,632	△1,042	12,151	1,903	14,054
II 資産	226,216	87,604	103,767	27,116	444,705	21,801	466,506

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

その他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(114,180百万円)の主なものは、現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

## 3. 海外売上高

(1) 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	236,701	204,790	72,916	514,408
II 連結売上高	—	—	—	1,233,789
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.2	16.6	5.9	41.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア…中国、タイ

その他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益および費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。

これにより、海外売上高が、「北中南米」で28,238百万円、「アジア」で11,596百万円、「その他」で5,994百万円増加しております。

4 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

(2) 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	北中南米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	156,219	189,134	52,229	397,583
II 連結売上高	—	—	—	979,775
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.9	19.3	5.3	40.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

アジア…中国、タイ

その他…オーストラリア、ベルギー、トルコ、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額	997円43銭	1 1株当たり純資産額 848円01銭
2	1株当たり当期純利益	217円76銭	2 1株当たり当期純損失 27円15銭
3	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	217円55銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 1株当たり当期純利益又は当期純損失		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	40,720	△5,064
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	40,720	△5,064
普通株式の期中平均株式数 (千株)	186,995	186,496
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	178	3
(うち新株予約権 (千株))	(178)	(3)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成16年6月24日定時株主総 会決議による新株予約権 (新 株予約権の数223個)、平成 18年6月22日定時株主総会決 議による新株予約権 (新株予 約権の数2,300個)、平成19 年6月21日定時株主総会決議 による新株予約権 (新株予約 権の数4,790個) 及び平成20 年6月20日定時株主総会決議 による新株予約権 (新株予約 権の数5,140個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,790	5,684
受取手形	251	126
売掛金	104,732	53,579
有価証券	21,928	54,235
製品	1,628	—
原材料	3,868	—
貯蔵品	1,298	—
商品及び製品	—	1,424
仕掛品	5,686	3,628
原材料及び貯蔵品	—	4,385
前渡金	—	135
前払費用	957	160
繰延税金資産	5,005	3,745
短期貸付金	2,675	17,592
未収入金	8,532	15,773
その他	543	2,986
貸倒引当金	△51	△339
流動資産合計	167,848	163,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,835	71,462
減価償却累計額	△37,233	△39,302
建物(純額)	29,602	32,160
構築物	7,831	8,172
減価償却累計額	△5,163	△5,406
構築物(純額)	2,668	2,766
機械及び装置	87,625	95,512
減価償却累計額	△60,676	△66,427
機械及び装置(純額)	26,948	29,084
車両運搬具	1,534	1,618
減価償却累計額	△1,012	△1,198
車両運搬具(純額)	522	419
工具、器具及び備品	63,870	66,970
減価償却累計額	△56,876	△60,182
工具、器具及び備品(純額)	6,993	6,788
土地	13,469	14,073
リース資産	—	72
減価償却累計額	—	△4
リース資産(純額)	—	68
建設仮勘定	91	335
有形固定資産合計	80,297	85,697



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	269	269
施設利用権	30	79
電話加入権	27	27
無形固定資産合計	327	375
投資その他の資産		
投資有価証券	3,528	3,123
関係会社株式	43,225	53,515
出資金	105	291
関係会社出資金	16,634	15,033
長期貸付金	87	1
従業員に対する長期貸付金	1	—
関係会社長期貸付金	9,484	5,017
長期前払費用	98	37
繰延税金資産	11,524	12,126
その他	572	561
貸倒引当金	△130	△129
投資その他の資産合計	85,134	89,577
固定資産合計	165,758	175,650
資産合計	333,607	338,768
負債の部		
流動負債		
支払手形	812	486
買掛金	118,892	65,622
未払金	8,864	7,124
未払費用	17,432	15,876
未払法人税等	2,414	68
預り金	311	326
前受収益	72	72
製品保証引当金	1,805	1,415
役員賞与引当金	195	—
設備関係支払手形	215	235
流動負債合計	151,017	91,227
固定負債		
長期借入金	35,000	105,000
リース債務	—	71
退職給付引当金	18,391	18,501
役員退職慰労引当金	728	616
長期預り保証金	1,180	1,115
固定負債合計	55,300	125,305
負債合計	206,317	216,532

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金		
資本準備金	9,013	9,013
その他資本剰余金	112	109
資本剰余金合計	9,125	9,122
利益剰余金		
利益準備金	2,412	2,412
その他利益剰余金		
特別償却準備金	24	16
固定資産圧縮積立金	907	870
別途積立金	85,913	95,913
繰越利益剰余金	20,978	7,499
利益剰余金合計	110,235	106,712
自己株式	△1,880	△3,055
株主資本合計	125,880	121,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,253	653
評価・換算差額等合計	1,253	653
新株予約権	155	402
純資産合計	127,290	122,235
負債純資産合計	333,607	338,768

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	744,861	607,272
売上原価		
製品期首たな卸高	1,731	1,628
当期製品製造原価	623,731	529,923
当期製品仕入高	79,443	61,610
合計	704,906	593,163
製品期末たな卸高	1,628	1,424
製品売上原価	703,277	591,738
売上総利益	41,583	15,533
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	5,409	4,541
製品保証引当金繰入額	334	—
給料及び賞与	5,320	5,543
福利厚生費	1,494	1,638
退職給付費用	502	532
役員賞与引当金繰入額	180	—
役員退職慰労引当金繰入額	285	281
消耗品費	—	1,498
租税公課	603	542
減価償却費	484	675
研究開発費	1,788	1,252
業務委託費	1,109	1,255
貸倒引当金繰入額	—	289
その他	4,560	3,150
販売費及び一般管理費合計	22,072	21,201
営業利益又は営業損失(△)	19,510	△5,668
営業外収益		
受取利息	169	373
受取配当金	7,560	14,048
固定資産賃貸料	1,726	2,124
雑収入	496	891
営業外収益合計	9,951	17,437
営業外費用		
支払利息	209	626
有価証券評価損	167	9
固定資産除却損	665	668
租税公課	204	138
減価償却費	1,081	1,054
固定資産廃棄損	208	260
為替差損	2,081	463
雑支出	234	135
営業外費用合計	4,851	3,357
経常利益	24,610	8,411
特別損失		
関係会社株式評価損	—	479
関係会社出資金評価損	—	1,601
特別損失合計	—	2,081
税引前当期純利益	24,610	6,329
法人税、住民税及び事業税	7,211	2,296
法人税等調整額	△1,376	1,025
法人税等合計	5,834	3,321
当期純利益	18,776	3,008

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	8,400	8,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,400	8,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,013	9,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,013	9,013
その他資本剰余金		
前期末残高	90	112
当期変動額		
自己株式の処分	21	△2
当期変動額合計	21	△2
当期末残高	112	109
資本剰余金合計		
前期末残高	9,104	9,125
当期変動額		
自己株式の処分	21	△2
当期変動額合計	21	△2
当期末残高	9,125	9,122
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,412	2,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,412	2,412
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	29	24
当期変動額		
特別償却準備金の積立	11	3
特別償却準備金の取崩	△16	△11
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	24	16
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	963	907
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	29
固定資産圧縮積立金の取崩	△55	△66
当期変動額合計	△55	△36
当期末残高	907	870
別途積立金		
前期末残高	74,913	85,913
当期変動額		
別途積立金の積立	11,000	10,000
当期変動額合計	11,000	10,000
当期末残高	85,913	95,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	18,752	20,978
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△11	△3
特別償却準備金の取崩	16	11
固定資産圧縮積立金の積立	—	△29
固定資産圧縮積立金の取崩	55	66
別途積立金の積立	△11,000	△10,000
剰余金の配当	△5,611	△6,531
当期純利益	18,776	3,008
当期変動額合計	2,225	△13,478
当期末残高	20,978	7,499
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	97,071	110,235
当期変動額		
剰余金の配当	△5,611	△6,531
当期純利益	18,776	3,008
当期変動額合計	13,164	△3,523
当期末残高	110,235	106,712
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△373	△1,880
当期変動額		
自己株式の取得	△1,570	△1,188
自己株式の処分	63	13
当期変動額合計	△1,507	△1,175
当期末残高	△1,880	△3,055
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	114,202	125,880
当期変動額		
剰余金の配当	△5,611	△6,531
当期純利益	18,776	3,008
自己株式の取得	△1,570	△1,188
自己株式の処分	84	10
当期変動額合計	11,678	△4,701
当期末残高	125,880	121,179
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,936	1,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△682	△600
当期変動額合計	△682	△600
当期末残高	1,253	653
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,936	1,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△682	△600
当期変動額合計	△682	△600
当期末残高	1,253	653

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	16	155
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	139	247
当期変動額合計	139	247
当期末残高	155	402
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	116,154	127,290
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△5,611	△6,531
当期純利益	18,776	3,008
自己株式の取得	△1,570	△1,188
自己株式の処分	84	10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△542	△353
当期変動額合計	11,135	△5,054
当期末残高	127,290	122,235

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

(平成21年6月19日付予定)

#### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動

##### ① 新任取締役候補

常務取締役	わた なべ とし みつ 渡 辺 俊 充	(現 常務執行役員)
常務取締役	さか い かたし 酒 井 賢	(現 常務執行役員)

##### ② 退任予定取締役

	くり や もと つよし 栗 谷 本 強	(現 専務取締役)
	やま かわ かず のり 山 河 和 教	(現 取締役(常務待遇)) (トヨタ紡織九州株式会社 取締役社長 専任予定)

##### ③ 新任監査役候補

常勤監査役	い どう よし のり 伊 藤 嘉 徳	(現 経理部 部長)
-------	-----------------------	------------

##### ④ 退任予定監査役

	いま いずみ きよし 今 泉 潔	(現 常勤監査役) (顧問就任予定)
--	---------------------	-----------------------

##### ⑤ 新任執行役員候補

常務執行役員	みや であ かず ひこ 宮 寺 和 彦	(現 第2シート設計部 参与)
執行役員	すず き てる お 鈴 木 輝 男	(現 トヨタ自動車株式会社)
執行役員	い どう よし ひろ 伊 藤 嘉 浩	(現 営業部 部長)

##### ⑥ 退任予定執行役員

	やま もと すなお 山 本 直	(現 執行役員) (TB物流サービス株式会社 取締役社長 就任予定)
--	--------------------	---------------------------------------

##### ⑦ 昇任予定執行役員

常務執行役員	み よし しげ とし 三 吉 茂 俊	(現 執行役員)
常務執行役員	ふじ もん はる お 藤 門 治 夫	(現 執行役員)

以 上

# 平成21年3月期 決算発表参考資料

1/2  
平成21年4月28日  
トヨタ紡織株式会社

## I. 連結決算の概要

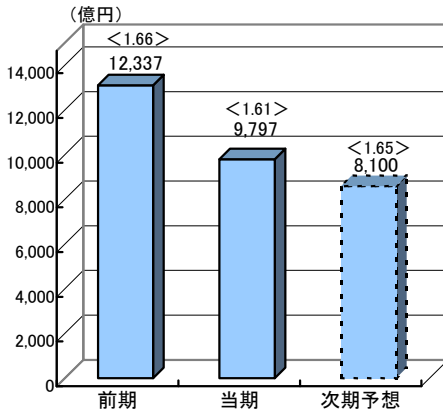
### 1. 当期の業績

(単位:億円, %, ( )は売上高比率)

	当期 (20.4.1~21.3.31)		前期 (19.4.1~20.3.31)		増減額	増減率	次期予想 (21.4.1~22.3.31)	対当期 増減率	
売上高	( 100.0 )	9,797	( 100.0 )	12,337	△ 2,540	△ 20.6	( 100.0 )	8,100	△ 17.3
営業利益	( 1.4 )	140	( 5.3 )	655	△ 515	△ 78.6	( △ 0.1 )	△ 10	-
経常利益	( 1.4 )	132	( 5.3 )	656	△ 524	△ 79.8	( △ 0.4 )	△ 30	-
特別損益	-	-	-	16	△ 16	-	-	-	-
当期純利益	( △ 0.5 )	△ 50	( 3.3 )	407	△ 457	-	( △ 1.6 )	△ 130	-
1株当たり当期純利益	△27円15銭		217円76銭				△69円77銭		
自己資本当期純利益率	△2.9%		23.5%				-		
1株当たり配当金	20円00銭		35円00銭				未定		
配当性向(連結)	-		16.1%				-		
設備投資	604		529		75	14.2	450		△ 25.6
減価償却費	324		329		△ 4	△ 1.4	350		7.7
連結子会社数	75社		73社		2社		75社		0社
持分法適用関連会社数	11社		12社		△1社		11社		0社

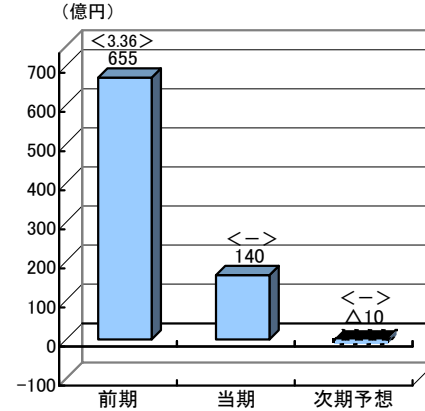
### 2. 売上高の推移

< >内は連単倍率(倍)



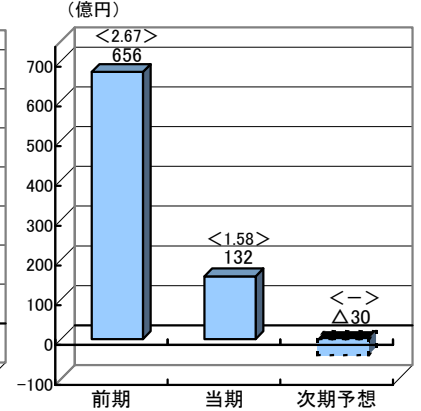
### 3. 営業利益の推移

< >内は連単倍率(倍)



### 4. 経常利益の推移

< >内は連単倍率(倍)



### 5. 売上高の内訳

(単位:億円, %, ( )は構成比率)

	当期 (20.4.1~21.3.31)		前期 (19.4.1~20.3.31)		増減額	増減率	次期予想 (21.4.1~22.3.31)	対当期 増減率	
内装品	( 88.6 )	8,677	( 89.3 )	11,024	△ 2,347	△ 21.3	( 88.5 )	7,170	△ 17.4
フィルター・パートレイン部品	( 7.5 )	740	( 7.0 )	860	△ 120	△ 14.0	( 8.4 )	680	△ 8.2
繊維・外装品他	( 3.9 )	380	( 3.7 )	452	△ 71	△ 15.9	( 3.1 )	250	△ 34.3
合計	( 100.0 )	9,797	( 100.0 )	12,337	△ 2,540	△ 20.6	( 100.0 )	8,100	△ 17.3

### 6. 経常利益の増減要因[対前期比較]

(単位:億円)

要因	金額
増益	
・合理化	113
・諸経費の減少	13
計	126
減益	
・減産減収の影響	464
・製品価格変動の影響	90
・市況値上げ	6
・労務費の増加	28
・減価償却費の増加	9
・為替の影響	34
・新規連結子会社立上げの影響	10
・営業外収支の悪化	9
計	650
差引経常利益の減少	△ 524

### 7. 貸借対照表

(単位:億円)

資産の部			負債・純資産の部				
科目	当期	前期	増減	科目	当期	前期	増減
流動資産	2,476	3,156	△680	流動負債	1,453	2,391	△937
現金預金	512	704	△192	買入債務	914	1,646	△732
売上債権	809	1,636	△826	短期借入金	115	187	△ 72
有価証券	554	228	325	その他	424	557	△132
たな卸資産	337	291	45	固定負債	1,321	616	705
その他	262	295	△ 33	長期借入金	1,070	370	699
固定資産	2,188	2,119	69	退職給付引当金	210	200	10
有形固定資産	1,864	1,758	105	その他	40	45	△ 4
無形固定資産	53	73	△ 19	(負債計)	2,774	3,007	△232
投資その他の資産	270	287	△ 16	株主資本	1,771	1,904	△132
				資本金	84	84	-
合計	4,665	5,276	△611	資本剰余金	91	91	△ 0
				利益剰余金他	1,596	1,728	△132
				評価・換算差額等	△ 191	△40	△150
				新株予約権	4	1	2
				少数株主持分	306	403	△ 97
				(純資産計)	1,890	2,268	△378
合計	4,665	5,276	△611	合計	4,665	5,276	△611



## II. 単独決算の概要

### 1. 当期の業績

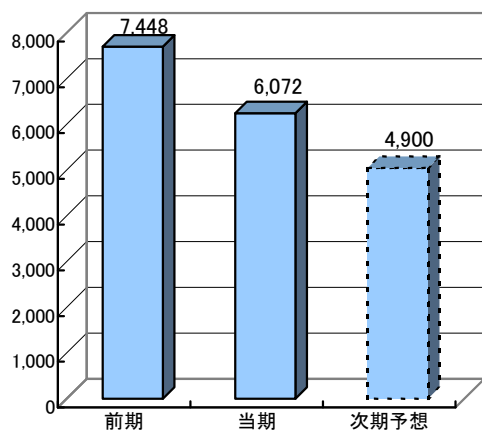
(単位:億円, %, ( )は売上高比率)

	当期 (20.4.1~21.3.31)	前期 (19.4.1~20.3.31)	増減額	増減率	次期予想 (21.4.1~22.3.31)	対当期 増減率
売上高	( 100.0 ) 6,072	( 100.0 ) 7,448	△ 1,375	△ 18.5	( 100.0 ) 4,900	△ 19.3
営業利益	( △ 0.9 ) △ 56	( 2.6 ) 195	△ 251	-	( △ 2.9 ) △ 140	-
経常利益	( 1.4 ) 84	( 3.3 ) 246	△ 161	△ 65.8	( △ 0.4 ) △ 20	-
特別損益	※ △ 20	-	△ 20	-		
当期純利益	( 0.5 ) 30	( 2.5 ) 187	△ 157	△ 84.0	( △ 0.6 ) △ 30	-
1株当たり当期純利益	16円13銭	100円41銭			△16円10銭	
自己資本当期純利益率	2.4%	15.4%			-	
設備投資	233	218	14	6.8	170	△ 27.2
減価償却費	171	157	13	8.8	190	10.6

※ 特別損失:関係会社株式及び出資金評価損 20億円

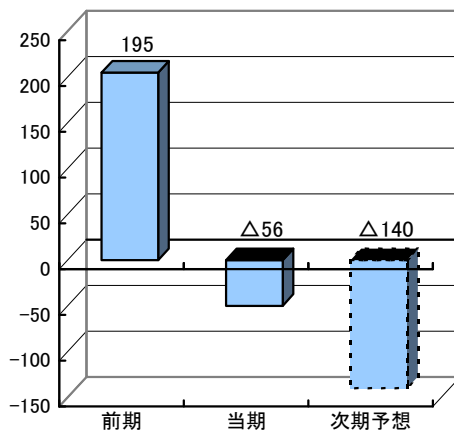
### 2. 売上高の推移

(億円)



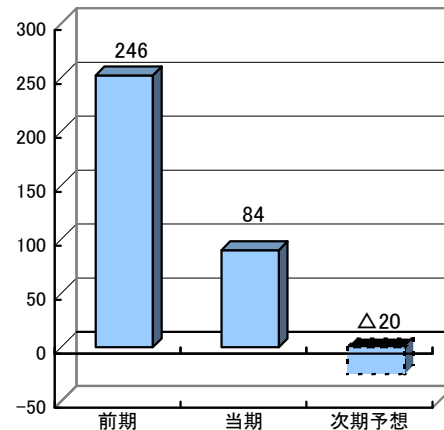
### 3. 営業利益の推移

(億円)



### 4. 経常利益の推移

(億円)



### 5. 売上高の内訳

(単位:億円, %, ( )は構成比率)

	当期 (20.4.1~21.3.31)	前期 (19.4.1~20.3.31)	増減額	増減率	次期予想 (21.4.1~22.3.31)	対当期 増減率
内装品	( 88.4 ) 5,370	( 89.4 ) 6,658	△ 1,287	△ 19.3	( 87.8 ) 4,300	△ 19.9
フィルター・パワートレイン部品	( 7.2 ) 436	( 6.4 ) 474	△ 38	△ 8.1	( 8.1 ) 400	△ 8.3
繊維・外装品他	( 4.4 ) 265	( 4.2 ) 315	△ 49	△ 15.8	( 4.1 ) 200	△ 24.7
合計	( 100.0 ) 6,072	( 100.0 ) 7,448	△ 1,375	△ 18.5	( 100.0 ) 4,900	△ 19.3

### 6. 経常利益の増減要因[対前期比較]

(単位:億円)

要 因	金額
増益	
・合理化	70
・労務費の減少	3
・諸経費の減少	41
・営業外収支の増加	90
計	204
減益	
・減産減収の影響	296
・製品価格変動の影響	55
・減価償却費の増加	14
計	365
差引経常利益の減少	△ 161

### 7. 貸借対照表

(単位:億円)

資産の部				負債・純資産の部			
科 目	当期	前期	増減	科 目	当期	前期	増減
流動資産	1,631	1,678	△ 47	流動負債	912	1,510	△ 597
現金預金	56	107	△ 51	買入債務	663	1,199	△ 535
売上債権	537	1,049	△ 512	その他	248	310	△ 62
有価証券	542	219	323	固定負債	1,253	553	700
たな卸資産	94	124	△ 30	長期借入金	1,050	350	700
その他	400	176	223	退職給付引当金	185	183	1
固定資産	1,756	1,657	98	その他	18	19	△ 1
有形固定資産	856	802	54	(負債計)	2,165	2,063	102
無形固定資産	3	3	0	株主資本	1,211	1,258	△ 47
投資その他の資産	895	851	44	資本金	84	84	-
				資本剰余金	91	91	△ 0
				利益剰余金	1,067	1,102	△ 35
				自己株式	△ 30	△ 18	△ 11
				評価・換算差額等	6	12	△ 6
				新株予約権	4	1	2
				(純資産計)	1,222	1,272	△ 50
合計	3,387	3,336	51	合計	3,387	3,336	51